

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9274 URL <https://www.kppc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 栗原 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 橋 辰彦 (TEL) 03-3542-4169
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	563,414	—	9,379	—	8,844	—	7,497	—
2021年3月期	430,404	12.8	△9,035	—	△12,041	—	1,416	15.0
(注) 包括利益	2022年3月期		13,904百万円(—%)		2021年3月期		△1,736百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	104.39	—	15.0	3.1	1.7
2021年3月期	19.70	—	3.1	△5.2	△2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 103百万円 2021年3月期 △2,452百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	290,707	56,374	19.4	783.65
2021年3月期	275,119	43,581	15.8	605.71

(参考) 自己資本 2022年3月期 56,291百万円 2021年3月期 43,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,828	△2,678	△10,810	22,631
2021年3月期	△6,472	23,046	6,597	30,543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	732	50.8	1.6
2022年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	1,025	13.4	2.0
2023年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	590,000	4.7	12,000	27.9	9,400	6.3	7,500	0.0	104.41

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	73,244,408株	2021年3月期	75,077,406株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,410,953株	2021年3月期	3,278,133株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	71,823,736株	2021年3月期	71,917,550株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	257,822	1.9	1,925	29.2	3,246	—	2,124	—
2021年3月期	253,111	△13.1	1,490	△20.1	△5,876	—	△1,820	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	29.58		—					
2021年3月期	△25.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	166,035	44,333	26.7	617.17
2021年3月期	152,378	43,647	28.6	607.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 44,333百万円 2021年3月期 43,647百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2022年6月13日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、売上高についての当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

①経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、ワクチン接種の進展や各種政策の効果等により一部で景気持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株（オミクロン株）の感染拡大の懸念から、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社の主力事業である紙・パルプ業界におきましては、紙・板紙の内需は前年比でやや回復微増したものの、新型コロナウイルス感染拡大前の水準までの回復には至りませんでした。

一方、世界経済においては、ワクチン接種が進んだ欧米諸国と発展途上国に経済の回復スピードの差が生じ、特に中国においては、「ゼロコロナ政策」による断続的な都市封鎖による社会・経済への影響が影を落としています。また、港湾労働者不足やコンテナ不足によるサプライチェーンの分断によって品不足も常態化している最中、新たな課題としてロシアのウクライナ侵攻により出口が見通せない状況となっております。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高5,634億14百万円、営業利益は93億79百万円（前期は90億35百万円の営業損失）、経常利益は88億44百万円（前期は120億41百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、74億97百万円となりました。

②当期のセグメント別概況

事業別売上高につきましては、次のとおりであります。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、経済活動の再開に伴い、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年度を数量・売上高共に上回りましたが、オフィス需要の減少やまん延防止等重点措置、緊急事態宣言の再発令などによる観光・イベント事業が回復途上にあり、コロナ禍前の実績を回復するまでには至りませんでした。

一方、板紙分野では、Eコマースによる宅配事業や経済再開によるプラス要因が紙器用板紙や段ボール原紙の需要を押し上げて前年度実績を共に上回る結果となりました。

製紙原料分野では、古紙は緊急事態宣言の発令延長により家庭からの古紙発生量が減少した結果、数量では前年度割れとなりましたが、価格の上昇により売上高は前年度を上回りました。

パルプは、国内家庭紙メーカー向けの需要が減少しましたが、中国向け輸出の増加や販売単価の上昇によって数量・売上高共に前年度を上回りました。

この結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は2,562億82百万円、セグメント利益は49億82百万円（同34.3%増）となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

●トレード事業

トレード事業は、サプライチェーンの分断やコンテナ不足に加え、製紙メーカーの生産枠制限により取扱い数量は低調に推移しました。

●域内事業

ANZ市場（豪州・ニュージーランド）及び欧州市場については、ウィズコロナ政策を背景に経済活動が再開され需要の回復がみられました。更に供給不足やエネルギーコスト問題によって、価格は上昇基調が続いています。このような状況下、前年度に買収したAntalis S. A. S. の業績が通期で貢献したこともあり、大幅な増収・増益となりました。

アセアン地域では、経済の回復が遅れているものの、重複拠点の整理統合によるシナジー効果が出ております。

中国事業については、子会社、及び新たに設立した分公司における紙卸売事業での販売が寄与し、売上高は前年を上回り、経常利益も前年を上回りました。

この結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は3,059億1百万円、セグメント利益は71億60百万円（前期は105億57百万円のセグメント損失）となりました。

<不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場は、コロナ禍の影響による景気の悪化やテレワークの普及等からオフィス需要は減退し、平均空室率の上昇や平均賃料の下落基調が続いております。今後も各地で新築ビルの竣工が控えるなど、需給バランスに注視が必要な状況です。

当社グループでは主力のKPP八重洲ビルが満室稼働を継続しましたが、所有物件の再開発に伴う賃料収入減もあり、前年比で減収となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は12億30百万円、セグメント利益は1億76百万円(同72.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、2,907億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ155億87百万円増加しました。これは主に、商品及び製品の増加及び退職給付に係る資産の増加によるものであります。

(負債)

負債は、2,343億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億94百万円増加しました。これは主に、有利子負債が減少した一方で、仕入債務の増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、563億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ127億92百万円増加し、自己資本比率は19.4%となり、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益、退職給付に係る調整累計額の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税金等調整前当期純利益で獲得した資金を、固定資産の取得及び短期借入金の減少等に充当したことで、前連結会計年度末比79億12百万円減少し、226億31百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は38億28百万円(前期は64億72百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の獲得、仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は26億78百万円(前期は230億46百万円の獲得)となりました。これは主に、固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は108億10百万円(前期は65億97百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにおきましては、世界経済は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が普及するにつれ制限が緩和され、国・地域や産業ごとにばらつきはあるものの、財政・金融政策の後押しもあり、景気の回復傾向は継続する見込みです。我が国におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の浸透や、ワクチン接種の進捗により、景気は徐々に回復基調となることが見込まれますが、現状では感染拡大の収束時期が見通せず、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境下、2023年3月期の連結業績予想は、以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年3月期業績予想	百万円 590,000	百万円 12,000	百万円 9,400	百万円 7,500
2022年3月期経営成績	百万円 563,414	百万円 9,379	百万円 8,844	百万円 7,497
増減	百万円 26,585	百万円 2,620	百万円 555	百万円 2

2022年3月期は、前年度に買収したAntalis S. A. S. の業績が通年で寄与したことや、欧州・オセアニアでの好業績により、連結での売上高及び各段階利益において、過去最高の業績となりました。

2023年3月期は、国内外市場において経済活動の再開による需要の回復が見込まれることや、製品供給不足及びエネ

ルギーコスト問題などで市況は上昇基調にあることなどから、連結業績では増収・増益を見込んでおります。

***将来情報に関するご注意**

ここに記載している業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,546	22,634
受取手形及び売掛金	112,782	111,168
電子記録債権	12,928	15,797
商品及び製品	40,012	51,270
その他	10,138	14,830
貸倒引当金	△5,735	△5,177
流動資産合計	200,672	210,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,935	6,333
機械装置及び運搬具（純額）	1,255	1,467
工具、器具及び備品（純額）	1,210	1,184
土地	9,581	9,268
リース資産（純額）	178	210
使用権資産（純額）	15,576	14,997
建設仮勘定	108	734
有形固定資産合計	34,845	34,196
無形固定資産		
のれん	4,235	4,508
ソフトウェア	4,327	4,583
その他	213	156
無形固定資産合計	8,777	9,248
投資その他の資産		
投資有価証券	17,806	17,028
長期貸付金	188	22
繰延税金資産	1,594	1,499
退職給付に係る資産	9,230	16,518
その他	11,190	11,809
貸倒引当金	△9,184	△10,139
投資その他の資産合計	30,824	36,738
固定資産合計	74,447	80,183
資産合計	275,119	290,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,672	90,743
電子記録債務	3,552	3,760
短期借入金	67,999	26,615
コマーシャル・ペーパー	—	11,000
リース債務	4,754	4,853
未払法人税等	9,273	1,264
賞与引当金	2,291	3,290
役員賞与引当金	47	184
ポイント引当金	26	23
製品保証引当金	60	25
事業整理損失引当金	1,298	759
危険費用引当金	134	76
その他	19,882	27,568
流動負債合計	190,993	170,164
固定負債		
長期借入金	15,272	42,622
リース債務	12,490	11,750
繰延税金負債	694	1,910
役員退職慰労引当金	16	18
役員株式給付引当金	110	166
危険費用引当金	316	384
退職給付に係る負債	4,811	4,616
資産除去債務	431	434
その他	6,401	2,263
固定負債合計	40,544	64,167
負債合計	231,537	234,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	7,833	7,292
利益剰余金	31,826	38,225
自己株式	△1,089	△535
株主資本合計	43,293	49,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,798	3,480
繰延ヘッジ損益	△54	△112
為替換算調整勘定	△1,380	△782
退職給付に係る調整累計額	△2,167	4,000
その他の包括利益累計額合計	195	6,586
非支配株主持分	92	82
純資産合計	43,581	56,374
負債純資産合計	275,119	290,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	430,404	563,414
売上原価	378,489	470,463
売上総利益	51,915	92,951
販売費及び一般管理費		
販売費	9,747	15,616
従業員給料及び手当	16,749	30,491
賞与引当金繰入額	2,243	3,265
役員賞与引当金繰入額	46	184
退職給付費用	705	1,863
貸倒引当金繰入額	11,627	255
役員退職慰労引当金繰入額	△5	1
役員株式給付引当金繰入額	35	68
危険費用引当金繰入額	23	—
その他	19,776	31,823
販売費及び一般管理費合計	60,950	83,571
営業利益	△9,035	9,379
営業外収益		
受取利息	273	31
受取配当金	443	385
持分法による投資利益	—	103
為替差益	274	373
貸倒引当金戻入額	—	933
その他	368	336
営業外収益合計	1,360	2,164
営業外費用		
支払利息	1,221	1,604
売上債権売却損	233	393
持分法による投資損失	2,452	—
保険料	170	388
その他	289	312
営業外費用合計	4,366	2,699
経常利益	△12,041	8,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10,599	1,344
投資有価証券売却益	924	265
負ののれん発生益	1,679	—
その他	763	345
特別利益合計	13,966	1,956
特別損失		
事業構造改善費用	181	331
固定資産除却損	7	348
減損損失	218	204
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	229	681
リース解約損	119	—
その他	5	1
特別損失合計	763	1,572
税金等調整前当期純利益	1,161	9,227
法人税、住民税及び事業税	3,537	2,892
法人税等調整額	△3,647	△1,178
法人税等合計	△109	1,713
当期純利益	1,271	7,513
非支配株主に帰属する当期純利益	△145	16
親会社株主に帰属する当期純利益	1,416	7,497

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,271	7,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,017	△317
繰延ヘッジ損益	△55	△58
為替換算調整勘定	△956	555
退職給付に係る調整額	△2,232	6,168
持分法適用会社に対する持分相当額	△779	42
その他の包括利益合計	△3,007	6,390
包括利益	△1,736	13,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,590	13,888
非支配株主に係る包括利益	△145	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,723	8,952	31,151	△845	43,981
当期変動額					
剰余金の配当			△741		△741
親会社株主に帰属する当期純利益			1,416		1,416
自己株式の取得				△263	△263
自己株式の処分				19	19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,118			△1,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,118	675	△244	△687
当期末残高	4,723	7,833	31,826	△1,089	43,293

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額		
当期首残高	2,781	1	355	64	92	47,277
当期変動額						
剰余金の配当						△741
親会社株主に帰属する当期純利益						1,416
自己株式の取得						△263
自己株式の処分						19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,017	△55	△1,735	△2,232	△0	△3,007
当期変動額合計	1,017	△55	△1,735	△2,232	△0	△3,695
当期末残高	3,798	△54	△1,380	△2,167	92	43,581

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,723	7,833	31,826	△1,089	43,293
当期変動額					
剰余金の配当			△1,098		△1,098
親会社株主に帰属する当期純利益			7,497		7,497
自己株式の消却		△540		540	—
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△540	6,398	553	6,411
当期末残高	4,723	7,292	38,225	△535	49,705

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額		
当期首残高	3,798	△54	△1,380	△2,167	92	43,581
当期変動額						
剰余金の配当						△1,098
親会社株主に帰属する当期純利益						7,497
自己株式の消却						—
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△317	△58	597	6,168	△10	6,380
当期変動額合計	△317	△58	597	6,168	△10	12,792
当期末残高	3,480	△112	△782	4,000	82	56,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,161	9,227
減価償却費	4,461	7,226
減損損失	218	204
のれん償却額	485	638
負ののれん発生益	△1,679	—
持分法による投資損益 (△は益)	2,452	△103
投資有価証券評価損益 (△は益)	229	681
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△570	51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	531	948
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,501	△968
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
受取利息及び受取配当金	△717	△416
支払利息	1,221	1,604
固定資産除売却損益 (△は益)	△10,590	△994
投資有価証券売却損益 (△は益)	△924	△261
為替換算調整勘定取崩額	△296	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,984	1,633
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,902	△9,982
その他の資産の増減額 (△は増加)	△892	△4,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,386	7,498
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,754	2,267
その他	△1,120	△854
小計	△4,846	14,447
利息及び配当金の受取額	717	438
利息の支払額	△1,247	△1,667
法人税等の支払額	△1,096	△9,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,472	3,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	10	2
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,776	△3,182
有形及び無形固定資産の売却による収入	20,133	1,795
投資有価証券の取得による支出	△101	△227
投資有価証券の売却による収入	1,978	494
事業譲受による支出	△3,551	△341
貸付けによる支出	△179	△65
貸付金の回収による収入	96	171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△714	△1,247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,154	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△86
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,046	△2,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,607	△44,357
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000	11,000
長期借入れによる収入	2,327	29,079
長期借入金の返済による支出	△687	△650
リース債務の返済による支出	△3,441	△4,783
非支配株主からの払込みによる収入	△1,223	—
自己株式の取得による支出	△263	—
自己株式の売却による収入	19	—
配当金の支払額	△741	△1,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,597	△10,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△403	1,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,768	△7,912
現金及び現金同等物の期首残高	7,775	30,543
現金及び現金同等物の期末残高	30,543	22,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

紙パルプ等卸売事業について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、顧客に対する財又はサービスの提供が代理人として行われる取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・変動対価(売上リベート、仮価格による取引)

売上リベート又は仮価格による取引に対する金額の見直し部分について、従来は、売上原価として処理しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供時に取引対価の変動部分の額を見積り、取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が16,675百万円、売上原価が16,675百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社グループの報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別と所在地別(国内・海外)の組み合わせにより集約し、「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分としております。

「国内拠点紙パルプ等卸売事業」及び「海外拠点紙パルプ等卸売事業」は、紙、板紙、パルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	国内拠点紙パルプ等卸売	海外拠点紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	252,104	177,052	1,247	430,404	—	430,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,902	251	17	5,171	△5,171	—
計	257,006	177,304	1,264	435,575	△5,171	430,404
セグメント利益又は損失(△)	3,710	△10,557	629	△6,217	△2,817	△9,035
セグメント資産	136,782	145,994	6,873	289,649	△14,529	275,119
その他の項目						
減価償却費	555	3,939	180	4,675	31	4,707
のれん償却額	105	380	—	485	—	485
持分法適用会社への投資額	571	711	—	1,283	—	1,283
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	674	7,600	17	8,293	53	8,346

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,817百万円は、セグメント間取引消去4百万円及び全社費用△2,821百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,529百万円は、セグメント間取引消去△32,925百万円及び全社資産18,395百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	国内拠点紙 パルプ等 卸売	海外拠点紙 パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	256,282	305,901	1,230	563,414	—	563,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,296	148	27	5,472	△5,472	—
計	261,579	306,050	1,258	568,887	△5,472	563,414
セグメント利益	4,982	7,160	176	12,319	△2,940	9,379
セグメント資産	148,000	148,511	6,581	303,092	△12,385	290,707
その他の項目						
減価償却費	329	6,691	183	7,204	22	7,226
のれん償却額	105	533	—	638	—	638
持分法適用会社への投資額	646	772	—	1,419	—	1,419
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	625	1,891	424	2,941	241	3,182

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,940百万円は、セグメント間取引消去△18百万円及び全社費用△2,921百万円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費でありま
す。
- (2) セグメント資産の調整額△12,385百万円は、セグメント間取引消去△30,652百万円及び全社資産18,266百
万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の
管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、
収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の国内拠点紙パルプ等卸売の売上高が16,675百万円減
少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	605.71円	783.65円
1株当たり当期純利益金額	19.70円	104.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない
ため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から
控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,445千株、当連結会計年度1,410千株)。また、
役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算
において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,459千株、当連結会計年度1,420千
株)。

3. 1株当たり当期純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,581	56,374
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	92	82
(うち非支配株主持分(百万円))	(92)	(82)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,489	56,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,799	71,833

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,416	7,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,416	7,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,918	71,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2022年3月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である Antalis S.A.S (所在地：フランス・パリ 以下、「Antalis」という。12月決算会社。)の事業会社である ANTALIS GmbH (所在地：ドイツ・フレッヒェン) が、ドイツのパッケージ製造・販売業者である BB Pack GmbH (所在地：ドイツ・ゴータ 以下、「BB Pack」という。)、Cr8packaging GmbH (所在地：ドイツ・ベルリン 以下、「Cr8」という。BB Packの子会社) 及び Printmate GmbH (所在地：ドイツ・ベルリン 以下、「Printmate」という。) (上記3社をまとめて「BB Pack Group」という。) を子会社(孫会社)にすることを決議し、2022年4月29日付でその全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

BB Pack GroupはEコマース分野を中心に顧客層を持ち、その分野のパッケージについてオーダーメイド・ソリューションを提供しております。

Antalisは、今後の成長分野としてパッケージング事業の拡大に注力してきましたが、BB Pack Groupの有するビジネスモデルは、新規ユーザーの獲得や商品ラインアップの拡充に加えて、包装資材、デザイン、カスタマイズ印刷ソリューションによるパッケージ事業の更なる拡大と連結利益の拡大が期待できることから、本件株式取得に至りました。

(2) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

①被取得企業の名称 BB Pack GmbH

事業の内容 パッケージ製品の製造

資本金の額 25,000ユーロ

②被取得企業の名称 Cr8packaging GmbH
 事業の内容 パッケージ製品のデザイン・加工・販売
 資本金の額 25,000ユーロ

③被取得企業の名称 Printmate GmbH
 事業の内容 パッケージ製品の製造・販売
 資本金の額 39,683ユーロ

(3) 株式取得の時期
 2022年4月29日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①BB Pack

取得する株式の数 2株

取得価額 非公表

※取得価額については、相手先との守秘義務契約に基づき公表を差し控えさせていただきます。なお、取得価額につきましては第三者算定機関による評価等を総合的に勘案して決定しております。

また、取得価額には、Cr8の対価も含まれております。

アドバイザー費用等 39百万円 (290千ユーロ)

※アドバイザー費用は、BB Pack Group合計の費用であります。

取得後の持分比率 100%

②Printmate GmbH

取得する株式の数 39,683株

取得価額 非公表

※取得価額については、相手先との守秘義務契約に基づき公表を差し控えさせていただきます。なお、取得価額につきましては第三者算定機関による評価等を総合的に勘案して決定しております。

取得後の持分比率 100%